

平成27年8月7日

玉城町議会議長 風口 尚 様

総務産業常任委員会委員長 奥川 直人

平成27年度玉城町議会総務産業常任委員会（協議会）の取り組み報告書

テ ー マ：玉城町の農業振興について

取り組み期間：平成26年11月20日～平成27年7月23日

メ ン バ ー：委員長 奥川直人、副委員長 北川雅紀

委 員 中瀬信之、山本静一、前川隆夫、風口尚、小林豊

委員会活動経過

第1回 11月20日 議員懇談会終了後

議題：委員会テーマの選定

⑤ 業振興施策 ②公共施設の民間委託 ③観光政策 ④農・商連携
⑤景観・環境 ⑥情報公開 ⑦空き家対策 ⑧6次産業化 ⑨行政経営
⑩合特法と菊狭間・・・などの中からテーマを選定
テーマとして『玉城町の農業政策』と決める。

第2回 1月22日 午前9時より

議題：①JA伊勢玉城穀類乾燥貯蔵施設の整備について（JA説明）
②玉城町の農業政策についての聞き取り（産業振興課）
※次回は近隣市町の取り組み調査を要請

第3回 2月20日 午前9時より

議題：①近隣市町の農業政策について（産業振興課）
※次回は町長の考えを聞く

第4回 3月27日 午後1時30分から

議題：①玉城町農業立町として辻村町長に農業政策を聞く

第5回 4月22日 午前9時より

議題：①玉城町農業政策について委員会での検討会

第6回 5月20日 午前9時より

議題：①第5回検討内容の玉城町農業政策の課題整理とまとめ
※次回は委員会課題についての担当課の考えを聞く

第7回 6月26日 午前9時より

議題：①委員会が提示した課題についての今後の施策を聞く
②委員会としての活動のまとめを行う

委員会として提起した課題と行政回答

① 町長の農業振興政策・方針が曖昧なのは。

回答：やる気のある農家支援と儲かる農業の徹底研究、その施策として今年度より先進地視察(対象40名)を行い、成功事例失敗事例等を参考に研究してゆく。
また玉城ブランドの定義や認定への取り組みを行う。

② 産業振興課として新たな施策が無いのでは。

回答：平成19年度～27年度は予算額も変っていないが、町単独事業の集落育成事業や担い手育成支援、国の「人・農地プラン」や農地中間管理機構の活用などを含め、JA、普及センターとの連携をとり施策の強化を行う。

- ③ 行政として農業振興の実態把握が出来ていないのでは。

回答：担当課としてもタイトな部分があったが、本年度業務分担の見直しを行い、現場や各集落に出向く機会を増やしている。また大規模農家(稲作)との意見交換会の開催も予定している。周知については広報たまき・農事部長会議・農地中間管理機構の説明や担い手への周知もしており欠席者には資料送付も行い、一層の充実を図ると共に全体的な底上げを図っている。

- ④ 分権・自治に相応しい独自政策が必要では。

回答：平成27年度から5年間に亘り、地方創生で『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の計画をすすめており、人口流出防止策の中で魅力ある町づくりを行う上で、産業振興の戦略上で検討を進める。

- ⑤ 担い手育成が具体化されていないのでは。

回答：認定農業者とは町の農業経営改善計画をもとに、300万円～400万円の農業所得を目指す農業者で、担い手とは人から土地を預かり農業をしておられる農業者。

今後担い手も減少し農地荒廃も生じてくる中で、現在『人・農地プラン』や農地中間管理機構、認定農業者や担い手支援、集落育成事業などの支援の充実を図っている。

- ⑥ 町の単独事業5か年計画(23～27年度)の結果はどうか？

回答：本年度末に示させて頂く。

- ⑦ 6次産業への取り組みは。

回答：農業全体の底上げを目指し次期総合計画及び他計画で各関係機関と連携し6次産業化を進めてゆきたい。

- ⑧ 農地集積を進めているが集積できない農地も多いがどうするか。

回答：農地中間管理機構で受けてもらうが、認定農業者の受け手が無い場合、2年経てば元の地主に戻る。

中・小規模農業・農地も利用方法、支援策を考えてゆきたい。

- ⑨ 補助金も良いが農家の努力も必要では。

回答：同感。

- ⑩ 小規模で守っておられる人への支援は。

回答：平成28年度新施策に反映させてゆきたい。

委員会の結果

総務産業常任委員会協議会として半年間、玉城町の農業振興取り組みの実態調査を行い課題点を纏めてきた。

これら課題点について担当課より一定の回答が得られたことで、委員会として意見書又は要望書提出は行わず、今回の回答内容及び後期総合計画(28～32年)や地方創生の玉城町『まち・ひと・しごと』戦略等へ議会として今後もチェック・フォローを継続して行くことを意思統一し当テーマを終了した。

以上報告とする。